

2017年10月4日

原子力規制委員会  
委員長 更田豊志 様

反原発自治体議員・市民連盟  
共同代表 佐藤英行 野口英一郎  
福士敬子 武笠紀子

**福島第一原発事故の責任を果たしていない東京電力に、**

**原発再稼働を認めない事と早期の廃炉を要求する。**

私たち「反原発自治体議員・市民連盟」は、原発廃止に賛同する全国の自治体議員と市民が集まって、チェルノブイリ原発事故のような原発過酷事故が日本で起こらないようにしたいと活動を始めましたが、残念ながら間に合いませんでした。

東京電力福島第一原発事故以来、福島で『福島を忘れない！全国シンポジウム&現地見学会』を重ねて5回目、今年も原発事故から6年を経過した福島の厳しい現状を見てきました。原発過酷事故のもたらした多大な被害は年月を経て、新たな被害を生んでいます。故郷の放射能汚染は消えず、帰還と避難の間で自治体は崩壊寸前、別居・離婚で家族は離散し、仕事も家や田畑も失い、子育て・介護や健康への不安を抱え、この先も、元の豊かで穏やかな暮らしを取り戻すことが出来ない福島の悲劇を、二度と繰り返してはならないと、固く決意したのです。

すでに原発が再稼働した、鹿児島・愛媛・福井等で実施されている、原発過酷事故を想定した「避難訓練」は、現実味のない杜撰なもので、周辺住民の放射能被害を止めることは不可能です。そして、原発を再稼働させている電力会社には、原発過酷事故の際の収束費用と被害者に対する賠償費用の準備もなく、万一の原発事故後の暮らしの保障も無いのです。

原子力規制委員会の評価する「福島と新潟の両方をしっかりやります」という東京電力の意志表明は信用できません。福島原発事故の収束の目途は立たず、未だに汚染水も止められません。各地で損害賠償問題が争われ、数多くの訴訟が起きていて、責任回避のためには控訴も辞さない東京電力の行動を見れば「意志表明」は大嘘です。

単なる東京電力の「意志表明」での柏崎刈羽原発再稼働はありえないし、福島原発過酷事故の甚大なる被害を知らながら「東京電力に原発再稼働の技術が無いとは言い切れない」などと言うごまかしの論理は通りません。

原子力規制委員会には、稼働してなくても核燃料が存在するだけで危険な柏崎刈羽原発の再稼働を許さず、安全の確保のための補修工事は別として、再稼働のための工事は絶対認めないで、停止したまま安全に廃炉工事へ進むための監視を求めます。

反原発自治体議員・市民連盟事務局。Tel・Fax 03-5936-0311